

株式会社
生活基盤
プラットフォーム

代表取締役社長

はやし ひろ やす
林 敬恭 氏

特 集

**金融機関のノウハウと強みを活かし、
ライフイベントに関する手続きの煩雑さを
解消するサービスで社会貢献を目指す。**

私たちはだれも、人生におけるさまざまなライフイベントを経験します。引越、結婚・出産、子育て、死亡・相続……。そして、そのそれらに伴って発生するのが、煩雑な手続きによるストレス。解消できるものなら、したいところです。

ライフイベントに伴う諸手続きのワンストップ化・オンライン化を実現するプラットフォームの事業化を目指し、一般社団法人全国地方銀行協会が中心となって本年5月に設立したのが、株式会社生活基盤プラットフォームという組織。本年11月をめどに、自治体への転出届の提出・転入予約、地方銀行の住所変更、口座振替がオンライン上で完結できるサービスを開始する予定です。

代表取締役である林敬恭氏に、全国レベルの広域プラットフォームを構築するための取り組みと、今後に対する展望について伺いました。

FFG五島社長の提言により プロジェクトが始動

まず当社が設立された背景からお話しますと、本事業の発端は、福岡銀行の取締役

頭取でもある、ふくおかフィナンシャルグループ（以下FFG）の五島久代表取締役社長による構想です。

五島社長は福岡銀行頭取の立場で一般社団法人全国地方銀行協会（以下地銀協）の副会長の要職に就かれていましたが、他行の頭取方との意見交換を通じて「引越し等に伴うさまざまな手続きをワンストップ化できれば利用者にとっての利便性が飛躍的に向上できるのでは」という仮説を立てられ、地銀協に提言されました。その結果、「生活基盤プラットフォーム構想」として、2023年2月より地銀協の中にワーキンググループを設置して検討に着手。同年6月から福岡銀行が地銀協の会長行となったのを機に、システムベンダー2社を協同研究先として選定し、福岡銀行から人員を増強してプロジェクトチームを結成。具体的なビジネスモデルの設計に取りかかりました。

そして、当時62行あった地銀協加盟行（合併により現在は61行）に対し、複数回の全行説明会を開催するとともに、全行への戸別訪問を実施し、2024年6月、全行頭取が参加する地銀協例会において、地銀全行が参加する共同プロジェクトとして実施していくことが正式決定しました。

FFGの役員であった私もプロジェクトチームの一員として、全国各地の40行程度を訪れ、プロジェクト内容の説明を行いました。が、未曾有のプロジェクトのため、目指しているサービスの内容・目的を正確に理解していただくのに苦労しました。なかには「そんなビジネスが本当に成り立つのか」という辛辣なご意見もあり、ビジネスモデルの実現性を高めていくための時間と労力は当初の予定以上にかかりました。一度構築したスキームの根本的な見直しをおこなった末、ようやく本年5月に当社のスタートとなった次第です。



宇山 陽山 主任調査役（福岡銀行から出向）



生活基盤プラットフォームのサービスについて語る林社長

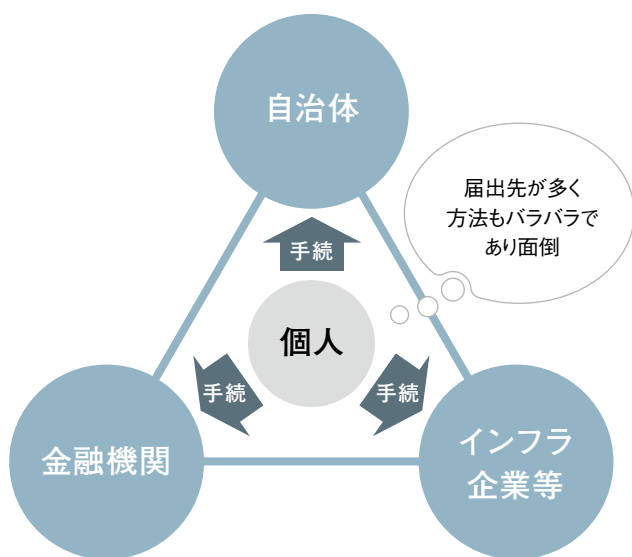
当社の設立にあたっては、地銀協発の共同事業会社であり、地銀の業務支援を目的とする地銀ネットワークサービス株式会社が出資者となっています。また、共同研究先となった2社のうち、TOPPANエッジ社は、本事業の共同検討を行ってきた関係であると同時に一部出資者となっています。他方のNTTデータ社は、当社が本年11月から提供予定の、オンライン一括申請ができる住所変更サービス「ペンリイ」の開発ベンダーであり、当社設立にあたって、2名の人員派遣もいただいています。

地銀連携による強みを活かした 広域プラットフォーム実現へ

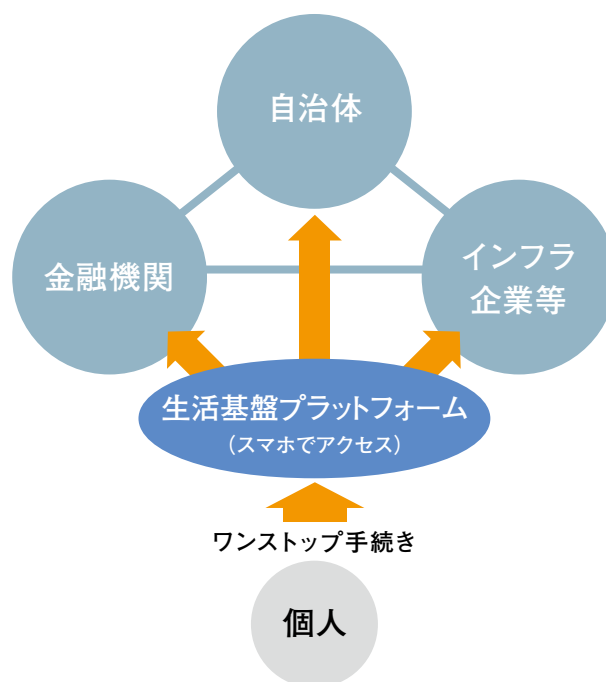
当社の目指す事業における最大の特徴は、地銀全行が参加することから、これまでに前例のない、日本全国に基盤をもつ広域プラットフォームの構築が実現できる点です。

近年では、全国的に県単位あるいは市町村単位で優れた地域プラットフォームを検討・確立している動きはありますが、全国の自治体数は1700を超えており、それら

現状



生活基盤PF



手続きを生活基盤プラットフォームに集約することで、ワンストップで手続きが完了できる



ペンリイ活用促進のために制作したTシャツ。
購入をご希望の方は担当隅山
(R.Suyama@life-event-pf.co.jp)
までお問い合わせください。



生活基盤プラットフォームのオフィス

を繋げて横展開していくには相当の時間と
労力が必要になるものと思われます。
それに対し、当社のアプローチは地銀連携
による確立された全国レベルの広域プラット
フォーム上で、地銀の得意分野である、自治
体・地元の電力会社・ガス会社等との強固な
リレーションを最大限に活用しながらサービ
スを提供していただける利点があります。当社
は、銀行、自治体、インフラ企業等と利用者
との関係において重複して発生する手続き
をワンストップ化・オンライン化することで、
ライフイベントに伴う手続きの煩雑さとス
トレスを解消し、利用者の利便性を飛躍的
に向上させることを使命と考えています。

生活者からのニーズの高い 「引越し」からサービス開始

当社が提供を予定しているサービスについて、もう少し具体的にお話します。これまで自治体、金融機関、インフラ企業等に対して生活者が個別におこなっていた手続きですが、届け出先が多く、届け出の方法もまちまちで手続き書類も多く、非常に面倒であるという難点があります。一方、当社が用意したプラットフォームにスマートフォンやパソコンからアクセスすれば、ワンストップ申請が実現できるわけです。役所や銀行へ行かずにリモートで手続きが完了でき、しかも一度のアクセスで複数の相手への手続きを済ませられます。

ライフイベントに伴う諸手続きのなかで、当社ではまず引越しに関する手続きをサポートするサービスを本年11月にスタートさせる予定です。これによって、「自治体への転出届・転入予約」「地方銀行の住所変更」「ネット口座振替」がオンライン上で完結できるようになります。その後、段階的に手続き対象となる金融機関を拡大していく予定です。

ですが、既に第二地方銀行（全36行）については、ほぼ全行が来春頃までに参加いただくことになりましたので、参加行は100行弱からのスタートとなります。加えて、複数の大手行（メガバンク等）から参加の方向で協議を進めているほか、信用金庫、信用組合等にも積極的にアプローチを進めています。また、サービス開始の1年後をめどに「電気・水道・ガスの停止・開始」手続きについてもサービスを追加していく計画です。

引越しを対象としたサービスから始める理由ですが、地銀協が実施したインターネット調査やアンケートによると、人生の中で行なう引越しの回数は平均4回程度、1回の引越しで自治体、銀行、インフラ事業に対して平均10回以上の変更手続きをしていることがわかっています。また、住所変更手続きに「面倒さ・不便さを感じた」という回答者は約85%に上っており、「特に面倒だと感じた」手続きのトップが自治体、2位が銀行という結果です。このような調査結果を踏まえて、手続きが煩雑で、しかも対象者が多い「引越し」からサービスを開始することとしました。

サービスを開始してからの展開にもよ

りますので、具体的な時期について今申し上げる事はできませんが、銀行がすでに取り組んでいる「死亡に伴う相続」に関するお客さまへのご提案活動をもとにした「死亡・相続」に伴う手続きのワンストップ化・オンライン化へもサービスを拡げていけたらと考えています。

社会で広く利用される プラットフォームを目指して

過去に例をみない取り組みですから、11月のサービス提供開始まで、さらには開始後も課題、改善すべき点は次々に出てくるものと思われます。社会に必要とされるサービスの運営会社として走りながら考え、組織のルールも見直しながら確立していけたらと考えています。

5年後の具体的な目標として、年間の全引越し件数が500万件とされるなか、2割強にあたる120万件の住所変更手続きサービス利用を目指しています。口座振替手続きサービスに関しては、年間登録件数75万件が目標です。いずれも容易に達成できる数字ではありません。



ペンリイ事業に携わるスタッフの集合写真

株式会社生活基盤プラットフォーム



代表取締役社長 林 敬恭
設 立 2025年5月1日
資 本 金 11億円(資本構成 地銀ネットワークサービス株式会社
10億円 TOPPANエッジ株式会社1億円)
事 業 内 容 ライフイベントに伴う諸手続きのワンストップ化・オンラ
イン化を実現するプラットフォーム・サービスの運営等
従 業 員 10人(2025年7月現在)
所 在 地 東京都中央区



生活基盤
プラットフォーム
ホームページはこちら

せんが、社会に広く認知される便利な
サービスを目指して、チャレンジを続け
てまいります。